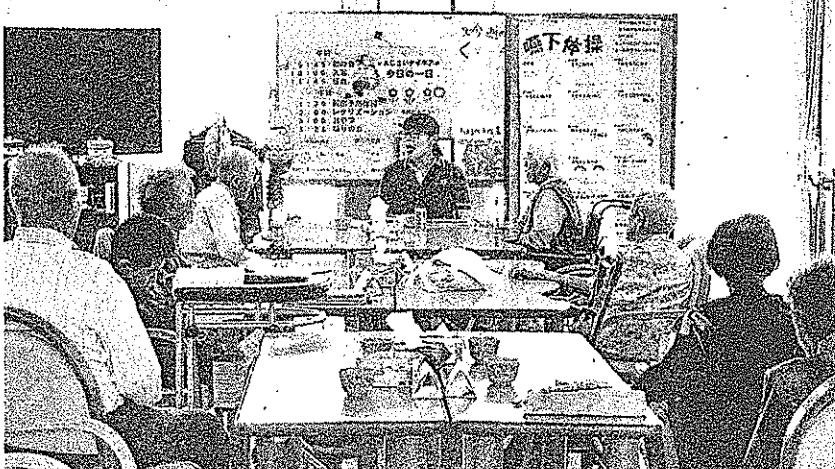


介護事業者に支払われるサービス費用の公定価格「介護報酬」が四月に引き下げられた。

増え続ける社会保障費を抑制したい財務省が主導した今回の改定。二カ月がたとつとしている今、現場でどんな影響や課題が出ているのか。現場の声を拾つてみた。(塚田真裕)

介護報酬引き下げ



県内現場負担増す

話題を追う

介護事業者に支払われるサービス費用の公定価格「介護報酬」が四月に引き下げられた。増え続ける社会保障費を抑制したい財務省が主導した今回の改定。二カ月がたとつとしている今、現場でどんな影響や課題が出ているのか。現場の声を拾つてみた。(塚田真裕)

■ため息■

「業務に追われてゆくべ
り利用者と向き合う時間が
なくなりた」。そう肩を落
とすのは福井市内の生活相
談員の女性(三)。

今回の改定では通所施設
(デイサービス)で、要介

護3以上の高齢者を二割以
上受け入れる事業所を評価
する加算方法を新設。要介
護3は排せつなど身の回り
のことが一人でできない程
度で、重度の利用者をより
多く引き受けざるを得なくな
った。半面、職員が増え
たわけでもない。

口や舌の動きをリハビリする介
護事業所の利用者ら―福井市で

利用者にしわ寄せ

まだ、国は「施設から在宅へ」と、リハビリ機能を強化する方針。三カ月に一回以上、利用者の家を訪問し、リハビリ内容を見直す要件の加算方法も新設した。訪問の日程調整や書類作成に追われ、同じ女性は「残業時間が月十時間以上増えたのに丁寧な介護ができず、利用者に申し訳ない」とため息をつく。現場の負担は確実に増えている。

■ギャップ■

■悩みの種■

経営者にとっても今回の引き下げる悩みの種だ。同

施設の松原信也理事長(七)は「高くなる専門性に見合

う給料にしたいが、施設、

利用者を守るためにそもそも

「居宅における生活への復

帰を目指すものでなければ

ならない」と定める。だが、

全国老人保健施設協会がガ

イドラインを公表している

ように、ひとりまで行って
いるのが現状だ。老健施設

あじさい(福井市西下野町)

もともと、財務省の財政制度等審議会で介護事業者

「必要とされる医療の専門性は高くなっている」と話す。

そんな中、国は在宅復帰率三割以上を要件にした加

算を新設。要件を満たすた

めには長期の利用者を抱えながら、「これまでより多く

の短期利用者を増やしていく必要がある。竹内看護師

長は「現実と制度の間にギャップがある」と指摘する。

訪問の日程調整や書類作成に追われ、同じ女性は「日本

の介護システム」

(岩波書店)

などの著作が

ある淑徳大(千葉県)の結

城康博教授(社会保障論)

は「介護報酬の引き下げで労働環境は悪くなる。結果

的に利用者にしわ寄せがい

く」となる」と分析する。

・27%引き下がられた。介護報酬は税金や40歳以

上が支払う保険料、利用者負担で賄われている。厚生労

省の試算では今回の引き下げで2234億円の抑制につながるとしている。原則3年に一度見直される。

5/25 朝日新聞